平成 23 年９月５日

各位

上場会社名　三菱商事株式会社
代表者名　代表取締役社長 小林 健
コード番号　8058
本社所在地　東京都千代田区丸の内
２丁目３番１号
問合せ先　広報部報道ﾁｰﾑﾘｰﾀﾞｰ武居 秀典
03-3210-2112

「中央化学株式会社株券に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に関する追加開示及び一部訂正のお知らせ

三菱商事株式会社（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、平成 23 年８月 19 日付プレスリリース「中央化学株式会社株券に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」において、中央化学株式会社（以下「対象者」といいます。）株券を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを公表しておりましたが、当社は、予定どおり平成 23 年９月５日より本公開買付けを実施することといたしましたので、お知らせいたします。

また、上記のとおり平成 23 年９月５日より本公開買付けを実施すること、上記「中央化学株式会社株券に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の「２．買付け等の概要」の「（６）買付け等による株券等所有割合の異動」において未定としていた「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」が確定したこと、及び平成 23 年８月 19 日以降に本公開買付けに関連して生じた事項に伴い、上記「中央化学株式会社株券に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の記載内容に変更が生じましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

訂正箇所には下線を付しております。なお、下記「２．買付け等の概要」の「（６）買付け等による株券等所有割合の異動」における「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」の確定前の文章及び「（９）その他買付け等の条件及び方法」の「②公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」の訂正前の文章における「本日」は、平成 23 年８月 19 日を指します。

１．買付け等の目的等

（５）買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

① 独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

（訂正前）

（前略）

本公開買付価格である１株当たり 386 円は、本公開買付けの実施についての公表日の直前営業日である平成 23 年８月 18 日のＪＡＳＤＡＱにおける対象者の普通株式の普通取引終値 390 円に対して、1.0%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１週間（平成 23 年８月 12 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 387 円（小数点以下四捨五入）に対して、0.3%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１ヶ月間（平成 23 年７月 19 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 390 円（小数点以下四捨五入）に対して、1.0%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去３ヶ月間（平成 23 年５月 19 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平

均 377 円（小数点以下四捨五入）に対して、2.4%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）、過去６ヶ月間（平成 23 年２月 21 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 372 円（小数点以下四捨五入）に対して、3.8%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）となります。

（後略）

（訂正後）

（前略）

本公開買付価格である１株当たり 386 円は、本公開買付けの実施についての公表日の直前営業日である平成 23 年８月 18 日のＪＡＳＤＡＱにおける対象者の普通株式の普通取引終値 390 円に対して、1.0%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１週間（平成 23 年８月 12 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 387 円（小数点以下四捨五入）に対して、0.3%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１ヶ月間（平成 23 年７月 19 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 390 円（小数点以下四捨五入）に対して、1.0%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去３ヶ月間（平成 23 年５月 19 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 377 円（小数点以下四捨五入）に対して、2.4%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）、過去６ヶ月間（平成 23 年２月 21 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 372 円（小数点以下四捨五入）に対して、3.8%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）となります。

なお、本公開買付価格である１株当たり 386 円は、本公開買付けの開始日の前営業日である平成 23 年９月２日のＪＡＳＤＡＱにおける対象者の普通株式の普通取引終値 387 円に対して、0.3%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１週間（平成 23 年８月 29 日～平成 23 年９月２日）の普通取引終値の単純平均 386 円（小数点以下四捨五入）と同額、過去１ヶ月間（平成 23 年８月３日～平成 23 年９月２日）の普通取引終値の単純平均 387 円（小数点以下四捨五入）に対して、0.3%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去３ヶ月間（平成 23 年６月３日～平成 23 年９月２日）の普通取引終値の単純平均 382 円（小数点以下四捨五入）に対して、1.0%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）、過去６ヶ月間（平成 23 年３月３日～平成 23 年９月２日）の普通取引終値の単純平均 372 円（小数点以下四捨五入）に対して、3.8%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）となります。

（後略）

２．買付け等の概要

（４）買付け等の価格の算定根拠等

① 算定の基礎

（訂正前）

（前略）

本公開買付価格である１株当たり 386 円は、本公開買付けの実施についての公表日の直前営業日である平成 23 年８月 18 日のＪＡＳＤＡＱにおける対象者の普通株式の普通取引終値 390 円に対して、1.0%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１週間（平成 23 年８月 12 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 387 円（小数点以下四捨五入）に対して、0.3%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１ヶ月間（平成 23 年７月 19 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 390 円（小数点以下四捨五入）に対して、1.0%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去３ヶ月間（平成 23 年５月 19 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 377 円（小数点以下四捨五入）に対して、2.4%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）、過去６ヶ月間（平成 23 年２月 21 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 372 円（小数点以下四捨五入）に対して、3.8%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）となります。

（訂正後）

（前略）

本公開買付価格である１株当たり 386 円は、本公開買付けの実施についての公表日の直前営業日である平成 23 年８月 18 日のＪＡＳＤＡＱにおける対象者の普通株式の普通取引終値 390 円に対して、1.0%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１週間（平成 23 年８月 12 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 387 円（小数点以下四捨五入）に対して、0.3%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１ヶ月間（平成 23 年７月 19 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 390 円（小数点以下四捨五入）に対して、1.0%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去３ヶ月間（平成 23 年５月 19 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 377 円（小数点以下四捨五入）に対して、2.4%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）、過去６ヶ月間（平成 23 年２月 21 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 372 円（小数点以下四捨五入）に対して、3.8%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）となります。

なお、本公開買付価格である１株当たり 386 円は、本公開買付けの開始日の前営業日である平成 23 年９月２日のＪＡＳＤＡＱにおける対象者の普通株式の普通取引終値 387 円に対して、0.3%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１週間（平成 23 年８月 29 日～平成 23 年９月２日）の普通取引終値の単純平均 386 円（小数点以下四捨五入）と同額、過去１ヶ月間（平成 23 年８月３日～平成 23 年９月２日）の普通取引終値の単純平均 387 円（小数点以下四捨五入）に対して、0.3%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去３ヶ月間（平成 23 年６月３日～平成 23 年９月２日）の普通取引終値の単純平均 382 円（小数点以下四捨五入）に対して、1.0%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）、過去６ヶ月間（平成 23 年３月３日～平成 23 年９月２日）の普通取引終値の単純平均 372 円（小数点以下四捨五入）に対して、3.8%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）となります。

② 算定の経緯

（買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置）

（ｉ）独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

(訂正前)

（前略）

本公開買付価格である１株当たり 386 円は、本公開買付けの実施についての公表日の直前営業日である平成 23 年８月 18 日のＪＡＳＤＡＱにおける対象者の普通株式の普通取引終値 390 円に対して、1.0%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１週間（平成 23 年８月 12 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 387 円（小数点以下四捨五入）に対して、0.3%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１ヶ月間（平成 23 年７月 19 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 390 円（小数点以下四捨五入）に対して、1.0%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去３ヶ月間（平成 23 年５月 19 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 377 円（小数点以下四捨五入）に対して、2.4%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）、過去６ヶ月間（平成 23 年２月 21 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 372 円（小数点以下四捨五入）に対して、3.8%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）となります。

（後略）

(訂正後)

（前略）

本公開買付価格である１株当たり 386 円は、本公開買付けの実施についての公表日の直前営業日である平成 23 年８月 18 日のＪＡＳＤＡＱにおける対象者の普通株式の普通取引終値 390 円に対して、1.0%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１週間（平成 23 年８月 12 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 387 円（小数点以下四捨五入）に対して、0.3%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１ヶ月間（平成 23 年７月 19 日～平成 23 年

８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 390 円（小数点以下四捨五入）に対して、1.0%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去３ヶ月間（平成 23 年５月 19 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 377 円（小数点以下四捨五入）に対して、2.4%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）、過去６ヶ月間（平成 23 年２月 21 日～平成 23 年８月 18 日）の普通取引終値の単純平均 372 円（小数点以下四捨五入）に対して、3.8%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）となります。

なお、本公開買付価格である１株当たり 386 円は、本公開買付けの開始日の前営業日である平成 23 年９月２日のＪＡＳＤＡＱにおける対象者の普通株式の普通取引終値 387 円に対して、0.3%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去１週間（平成 23 年８月 29 日～平成 23 年９月２日）の普通取引終値の単純平均 386 円（小数点以下四捨五入）と同額、過去１ヶ月間（平成 23 年８月３日～平成 23 年９月２日）の普通取引終値の単純平均 387 円（小数点以下四捨五入）に対して、0.3%のディスカウント（小数点以下第二位四捨五入）、過去３ヶ月間（平成 23 年６月３日～平成 23 年９月２日）の普通取引終値の単純平均 382 円（小数点以下四捨五入）に対して、1.0%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）、過去６ヶ月間（平成 23 年３月３日～平成 23 年９月２日）の普通取引終値の単純平均 372 円（小数点以下四捨五入）に対して、3.8%のプレミアム（小数点以下第二位四捨五入）となります。

（後略）

（６）買付け等による株券等所有割合の異動

（確定前）

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	18,888 個	（買付け等前における株券等所有割合 9.37%）
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	未定	（買付け等前における株券等所有割合 未定）
買付予定の株券等に係る議決権の数	87,780 個	（買付け等後における株券等所有割合 52.94%）
対象者の総株主の議決権の数	201,481 個	

（中略）

（注２）「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、本日現在未定ですが、公開買付期間開始日である平成 23 年９月５日までに調査の上、開示する予定です。

（後略）

（確定後）

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	18,888 個	（買付け等前における株券等所有割合 9.37%）
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	10,288 個	（買付け等前における株券等所有割合 5.11%）
買付予定の株券等に係る議決権の数	87,780 個	（買付け等後における株券等所有割合 52.94%）
対象者の総株主の議決権の数	201,481 個	

（中略）

（注２）「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（但し、特別関係者のうち法 27 条の２第１項各号における株券等所有割合の計算において発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第３条第２項第１号に基づき特別関係者から除外される者を除

きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。なお、各特別関係者の所有株券等も本公開買付けの対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は分子に加算しておりません。

（後略）

（9）その他買付け等の条件及び方法

② 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法

（訂正前）

（前略）

公開買付者は、本株式取得に関して、平成23年8月15日に公正取引委員会に対して事前届出を行い、同日受理されております。したがって、本株式取得に関しては、原則として平成23年9月15日をもって、取得禁止期間は終了する予定です。なお、公開買付者は、本日現在、公正取引委員会より排除措置命令の事前通知及び排除措置命令を行わない旨の通知のいずれも受領しておりません。

公開買付期間（延長した場合を含みます。）満了の前日までに、公正取引委員会に対する事前届出に対し、公正取引委員会から、対象者株式の全部又は一部の処分や事業の一部の譲渡を命じる内容の排除措置命令の事前通知を受けた場合、措置期間が終了しない場合、及び、独占禁止法第10条第1項の規定に違反する疑いのある行為をする者として裁判所の緊急停止命令の申立てを受けた場合には、令第14条第1項第4号に定める事情が生じた場合として、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。なお、公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受けた場合、又は独占禁止法第49条第5項に基づく事前通知及び同法第10条第9項に基づく報告等の要求を受けることなく措置期間が終了した場合には、公開買付者は、法第27条の8第2項に基づき、直ちに、訂正届出書を提出いたします。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、当該公告を公開買付期間末日までに行うことが困難である場合には、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

（訂正後）

（前略）

公開買付者は、本株式取得に関して、平成23年8月15日に公正取引委員会に対して事前届出を行い、同日受理されております。したがって、本株式取得に関しては、原則として平成23年9月15日をもって、取得禁止期間は終了する予定です。また、平成23年8月19日付の排除措置命令を行わない旨の通知を、平成23年8月22日に公正取引委員会より受領したため、措置期間は平成23年8月19日をもって終了いたしました。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、当該公告を公開買付期間末日までに行うことが困難である場合には、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

以　上

※ 本書面に含まれる情報を閲覧された方は、金融商品取引法第 167 条第３項及び同施行令第 30 条の規定により、内部者取引（いわゆるインサイダー取引）規制に関する第一次情報受領者として、本書面の発表（2011 年９月５日午後 東京証券取引所の適時開示情報閲覧サービスにおいて掲載された時刻）から 12 時間を経過するまでは、中央化学株式会社の株券等の買付け等が禁止される可能性がありますので、十分にご注意ください。万一、当該買付け等を行ったことにより、刑事、民事、行政上の責任を問われることがあっても、当社は一切責任を負いかねますので、予めご了承ください。

※ このプレスリリースは、公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず当社が作成する公開買付説明書をご覧頂いた上で、株主ご自身の判断で申込みを行って下さい。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が当該公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において又は米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商又は国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又はその他の関連書類はいずれも、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、当社に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守して下さい。本公開買付けの実施が違法となる国又は地域においては、仮にこのプレスリリースが受領されても、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。

※日本語によるこのプレスリリースの内容とその英訳の内容との間に齟齬等が存する場合には、日本語によるこのプレスリリースの内容が優先するものとします。